



無所属ク動議 格差是正と新型コロナ対策ふくめ

中学校給食費を公費で半額負担の軽減策

実効性ある いじめ防止対策求め 相談窓口提案

3月26日、岐阜市議会3月議会本会議で 松原のりかず は貧困・格差是正と新たに加わった新型コロナウイルス感染拡大による不況対策として「学校給食の無償化」への道を示す「動議」を提案。いじめ防止対策では、「いじめ対策監」を真のいじめ防止対策として機能させるために「学校・子どもの人権相談窓口」を動議で提案。

市民の声を議会へ届けましたが、本会議では少数否決。「動議」文は以下のとおり。

第1号議案 令和2年度岐阜市一般会計予算の組替えを求める動議

令和2年度岐阜市一般会計予算について、下記のとおり組替えを要求する。
記

- 1 貧困、格差の是正、教育費負担の軽減により、不況対策を行うために
 - (1) 学校給食費の無償化へ、段階的に中学校給食費の半額を公費負担する。
- 2 真のいじめ防止対策の構築を行うために
 - (1) 学校、教育委員会を通じず、直接市民のいじめ相談に応じるため、市長部局に「いじめ対策推進室」を設置する。
 - (2) 市長部局に設置する「いじめ対策推進室」と情報共有し、市民からのいじめ相談を直接受ける「学校・子どもの人権相談窓口」を弁護士会と協力して設置する。
 - (3) いじめ対策監の配置に伴う70人分の常勤講師雇用のための予算を削除する。

(提出理由)

全国の1,740の自治体において、何らかの学校給食費の公費負担を行っている自治体は506を数える。中核市である兵庫県明石市は、2020年4月から公立の中学校の学校給食費を無償化(総額3億5,000万円)を予定している。県内においても12自治体は何らかの公費負担を実施している。多くの市民がアベノミクスの実感がないまま、消費税増税にプラスして新型コロナウイルスの感染拡大により、リーマンショック以来との不況に入ろうとしている。

うら面につづく

おもて面からつづき

大阪市は2021年4月に開始予定であった市立小中学校の給食費の無償化(約70億円)を新型コロナウイルスの感染拡大を受け、子育て世帯の負担軽減のために政令市で初めて本年4月に前倒して実施することを3月17日に示した。市民生活は教育費及び給食費の軽減を切実に求めている。

いじめ対策は証拠隠滅や書類改ざんのおそれのある教育現場ではなく、いじめの顕在化が図られるシステムが教育現場以外に構築されなければ、真の隠蔽のおそれから解放されない。また、校長に、単年度雇用で不安定な雇用である常勤講師をいじめ対策監に任命する権限があると、いじめに関する情報の顕在化に不備が生じるおそれがある。

したがって、いじめ対策監の配置に伴う常勤講師雇用のための予算は、市民から直接相談を受けるシステムを整備し、いじめ対策監への指示系統も十分研究した後に再度予算計上すべきである。

電力購入における入札実施により、年間で4億円以上の電気料金を節約できている。また、教育委員会の予算は平成28年度で14億円余、平成29年度で9億円余、平成30年度で7億5千万円余の不用額があるため、本動議の予算組替えが予算全体を圧迫することはない。

いじめ問題対策 指導も報告も出来なかった校長の権限？

いじめ問題で、「現場指導も出来なかった」と記者クラブで謝罪した校長。いじめ問題対策委員会の報告で、現場の情報を「教育委員会へ伝達できなかった」とされた校長。その校長に「対策監」の任命権限を与えて、「いじめ情報」の「ネック」が残されたままです。隠蔽の危険は残されたままです。

なぜ、大津市の事件に学び、市長と市民との直接情報を交わすホットラインを、市長部局に創造しないのか。誰が市長か。市長の対応が問われます。今回の体制で、もし、こどもの命が失われれば、現教育長を任命した柴橋市長の任命責任が問われる事に。



松原のりかず

☎058-253-2500